

# 赤星

月刊

3月2002年 No.13 (通巻355号)

本号300円 (毎月1日発行)  
年間購読料 1部3000円 (送料別)  
(送料) 密封1000円 開封800円

THE SEKISEI (RED STAR/ROTE STERN)

編集 共産主義者同盟 (DER BUND DER KOMMUNISTEN)

発行所 蜂起社 東京都江東区大島3-9-25/TEL 03-5626-8262  
(関西支社)大阪市北区菅栄町10-10 岸本ビル/TEL 06-6357-6975  
発行人 南 安明 <振替> 00120-2-1512 蜂起社・南安明

紙面案内

- ① ブツつぶせ! 反テロ国際協調
- ② 戦争にも反テロにも反対!
- ③ 2・17闘争/狭山/反彈圧
- ④ 書評『アタックの挑戦』『フランス社会運動の再生』

## ブツつぶせ! 反テロ国際協調 掲げよう! 反帝・国際主義

### 2・17ブッシュ来日阻止を闘う! 戦争STOP! 反テロNO!

アメリカ大使館抗議行動、集会、デモを戦闘的に闘う反戦闘争実



倒錯した二重基準と泥縄政策の破綻を露呈したブッシュ「悪の枢軸」演説

昨年9・11米同時テロ事件を境に、「報復戦争」を展開している米ブッシュ政権は、「反テロ国際協調」を大義名分にして新たな世界秩序―帝国主義世界支配と同義―の再編に本格的に乗り出した。今回2月の米大統領ブッシュの来日―訪韓―訪中は、紛れもなく「テロとの戦争」の継続と「反テロ国際協調体制」を固めるための政治的意図、帝国主義的野望を明確にしたものであった。

だが、ここで我々が強調しなければならない点、戦うプロレタリアートに注意を呼びかけたいのは、米ブッシュがやっていること(及びこれからやること)

「悪の枢軸」演説に「冷戦」の終焉後の「新世界秩序」の破綻を取り繕いながら、性懲りもなく(親子二代で)同じ過ちを繰り返しているというところであり、金子勝氏が指摘しているように(2面参照)経済的衰退を軍事力で補おうとするやり方―決して「長続きしない」戦略的には全くの泥縄だ、ということである。

その極め付きが、米大統領ブッシュの先の「悪の枢軸」演説に他ならない。1月29日、イラク、イラン、朝鮮民主主義人民共和国(北朝鮮)の三カ国を「悪の枢軸」と名指し指弾した一般教書演説は、「冷戦」時代に逆戻りしたかど

錯算するほど時代錯誤もはなはだしいという慢な代物だ。ところが、この演説後、政権内部では、「軍事攻撃の切迫を意味したものは

ではない」(フレイシャー大統領報道官)とか「米の対北朝鮮政策に変化はない」(パウエル国務長官)とか釈明するのに懸命の有り様である(ラムスフェルドやライスの保守派の中心のタカ派は別だろが)。

「悪の枢軸」演説に「新世界秩序」の破綻を取り繕うたため、「テロとの戦争」を継続・拡大しなければならぬ、新年度の予算教書(2月4日提出)では過去20年間で最大の軍事費を増額し、「軍拡路線」に拍車をかけることを明確にした。

「テロ撲滅」を名目にした一方、「テロとの戦争」に参戦せよ、「反テロ」に協力せよ、と迫る米ブッシュ政権の「ダブル・スタンダード(二重基準)」の倒錯した論理が、馬脚を表すのもそう遠くはない。「和平の名のもとで、実際はパレスチナ自治区においてすら、パレスチナの植民地化が暴力的に進行して」(岡真理『テロ後』岩波新書)いる現実を許してはならない。パレスチナ民衆の抵抗と解放の闘いに連帯し、「反テロ国際協調」をブツつぶせ。

「テロ」から「国民の安全を守る」ことを口実(名目)に、一方であらさまな軍事力の行使・戦争が正当化され、他方それを渡りに船として「テロ対策特措法」や「有事法制」立法化による参戦国化に拍車がかけていく時に、「テロとの戦争」に単純化した二分法のレトリックにひっかかり、「9・11」の無差別テロを反米決起として称賛する者や、「テロにも戦争にも反対」という立場の者は―レーニンの言説で表現するとまぎなく―「経済主義とテロリズム」に他ならないであろう―、プロレタリア国際主義とは無縁であること、パレスチナ民衆と連帯しないことは明らかである。

米帝こそ常に「マッチ・ポンプ」を演じてきた「テロ国家の親玉」であること暴露し、反帝・国際主義の旗幟を鮮明に「戦争にも反テロにも反対」の声をあげ有事法制―改憲阻止の一大大衆運動を創り出そう!

(赤井隆樹)

最大の課題となっていく(2月2日付「フィガロ」)と、極めて冷やかに皮肉をまきつけて論評した。ともあれ、米ブッシュ政権は、旧ソ連に代わる「冷戦」後の脅威として「テロ」への危機感を最大限に保ち父親がひいた「新世界秩序」の破綻を取り繕うため、「テロとの戦争」を継続・拡大しなければならぬ、新年度の予算教書(2月4日提出)では過去20年間で最大の軍事費を増額し、「軍拡路線」に拍車をかけることを明確にした。

「テロ」から「国民の安全を守る」ことを口実(名目)に、一方であらさまな軍事力の行使・戦争が正当化され、他方それを渡りに船として「テロ対策特措法」や「有事法制」立法化による参戦国化に拍車がかけていく時に、「テロとの戦争」に単純化した二分法のレトリックにひっかかり、「9・11」の無差別テロを反米決起として称賛する者や、「テロにも戦争にも反対」という立場の者は―レーニンの言説で表現するとまぎなく―「経済主義とテロリズム」に他ならないであろう―、プロレタリア国際主義とは無縁であること、パレスチナ民衆と連帯しないことは明らかである。

米帝こそ常に「マッチ・ポンプ」を演じてきた「テロ国家の親玉」であること暴露し、反帝・国際主義の旗幟を鮮明に「戦争にも反テロにも反対」の声をあげ有事法制―改憲阻止の一大大衆運動を創り出そう!

(赤井隆樹)

**「共産主義」18**

《2月28日発行》

●特集

**レーニン組織思想のエッセンス**

榎 渡

I いま何故レーニン組織論に学ぶのか

II プレスト講和を巡る対立とレーニン

III さらぎ徳ニソヴィエトの解体と一党独裁を批判する

IV ボルシェヴィキ党の団結と規律

V レーニン主義組織論の清算か再構築か

**共産同第2回総会**

中央委報告

共産同規約の改定

フランス社会運動

との交流(訪仏報告)

アメリカの新しい労働運動

沖縄論文

**三里塚 現地へ!**

4・14 暫定滑走路阻止!  
全国総決起集会 正午

主催:三里塚反対同盟

3・31 暫定滑走路阻止!  
現地闘争 正午

主催:三里塚反対同盟

# 戦争にも反テロにも反対!

## 「9・11テロ」があぶり出した称賛論とテロ反対論の思想的陥穽

### 槇 渡

本稿は、「9・11米同時無差別テロ事件」(以下「9・11テロ」と略す)があぶり出した世界一りのわけ日本思想状況とその陥穽を検証する。それは、9・11テロ後の混乱したこの国の思想状況を打ち破り、「報復戦争」にも「反テロ」にも反対する」という思想的立場を明確に打ち立てることが、いま何よりも求められている。情勢を切り拓く鍵になることを考えるからである。

**反テロを名目に軍拡路線を走るブッシュ政権**

米ブッシュ政権が、昨年9月11日の「同時テロ事件」に対するアフガンへの「報復戦争」を開始してから5カ月になる。

米大統領ブッシュは、1月29日の「一般教書演説」でイラク、イラン、朝鮮民主主義人民共和国(北朝鮮)を名指し、「悪の枢軸」と指弾。2月4日、議会に提出した新年度の予算教書では、「テロとの戦争」を継続強化するためと称して国防費を過去20年間で最大に増額したと自賛。「財政赤字は仕方がない」と

と「冷戦後最大規模の」戦争予算をめぐり、レーガン政権時代に匹敵する「軍拡路線」に明確にバンドルを切ったことを裏付けた。

「悪の枢軸」演説の意図するところが、米主導の「テロとの戦争」を継続させ「反テロ国際協調体制」を固めることにあるのは間違いないが、これは他方で、80年代のレーガン政権時代をほうふつとさせる「冷戦時代か」と錯覚するほど強硬な言葉が飛び交った(朝日2月1日社説)。「武力信奉姿勢」の時代遅れで、慢な倒錯した論理とそれに基く政策の泥纏まり——戦略などと言い難い——を浮き彫りにしたと言える。

この「悪の枢軸」演説後、ブッシュ大統領報道官は「軍事攻撃の切迫を意味したものではない」と釈明し、パウエル国務長官も「米の北朝鮮政策に変化はない」とブッシュ演説を取り繕うのに懸命だ。また、仏政府のペドリア外相は「たつては、米国は世界の全ての問題を善悪二元論でテロとの戦争に単純化してしまっている。こんな考えは世界にとって脅威だ」と、だいたい米国は国際問題

を他の国に相談せず自分たちの利益と解釈だけで扱う傾向がある」とイスラエルのシャロン政権の弾圧政策を支持するの間も、「米ブッシュ演説を幸い」と米ブッシュ演説を幸いに批判し一線を画す意向を示しているのだ。

「反テロ戦争」を拡大しようとする米ブッシュ政権こそ、まさに世界最大の武器輸出国であり、「テロ国家の親玉」(ノーム・チョムスキー)であって「世界の脅威」に他ならないという指摘が飛び交っている。

米国の政策を批判する金子勝氏もこう指摘している。

「CTBT(包括的核実験禁止条約)もABM(迎撃ミサイル制限条約)も京都議定書も拒否して、旧ソ連の崩壊で空いた穴にテロリストを当てはめ強引な軍事的ヘゲモニーで経済的なヘゲモニーの衰退を誤魔化すやうな方策を長続きしないと罵ります。」(「世界」3月号68ページ)

紛れもなく「9・11」は、「冷戦」後の世界戦略であった「新世界秩序」そのものの歪みと破綻が招いた結果なのである。

その意味で「米に報復する資格はない」(ノーム・チョムスキー「9・11」文芸春秋)のだ。そもそも米が「9・11」の首謀者を見なしているウサマ・ビンラディンを「テロリスト」という「怪物」に仕立て上げたのは、「敵」(アフガンに侵攻した旧ソ連)の「敵」(ビンラディン等のムジャヒディン)は「味方」として軍事的財政的に援助した米とCIA自身である。そのことを不問に付して「テロは貧困のなせる業」として「貧困がテロの温床」と経済還元主義的問題を一般化・抽象化する見方や「反米」と「自爆テロ」という表裏から、イスラムの思想やパレスチナ民衆の抵抗闘争を「9・11テロ」と単純に直結させ同列に論じていることは、「ビンラディンとアルカイダに代表される……国際テロリズムはその原動力をパレスチナの抵抗のテロリズムに発している」(加々美光行「情況」3月号16ページ)——米やイスラエルの「反テロ戦争」に正当性を与えているに等しい言説であると言わざるを得ない。

ビンラディンを育てた親玉が米自身であることを隠蔽し、そのビンラディンが対米テロとパレスチナ問題をリンクさせていることを盾にパレスチナ民衆の抵抗闘争に「テロリズム」のラベルを押しつけているのは、「怪物」に仕立て上げたのは、「敵」(アフガンに侵攻した旧ソ連)の「敵」(ビンラディン等のムジャヒディン)は「味方」として軍事的財政的に援助した米とCIA自身である。そのことを不問に付して「テロは貧困のなせる業」として「貧困がテロの温床」と経済還元主義的問題を一般化・抽象化する見方や「反米」と「自爆テロ」という表裏から、イスラムの思想やパレスチナ民衆の抵抗闘争を「9・11テロ」と単純に直結させ同列に論じていることは、「ビンラディンとアルカイダに代表される……国際テロリズムはその原動力をパレスチナの抵抗のテロリズムに発している」(加々美光行「情況」3月号16ページ)——米やイスラエルの「反テロ戦争」に正当性を与えているに等しい言説であると言わざるを得ない。

間(8日未明)から米英等の開始された報復戦争——小泉政権も「テロ対策特措法」を火事場泥棒的に成立させ自衛隊を派兵——参戦させている——に反対する反戦闘争——大衆行動が取り組まれている。愛国心と威風凛々色に塗り固められているかのように見える米(そしてイスラエル)でも万単位の反戦集会やデモが行われている。9・11の犠牲者の家族たちがアフガンを訪れ、米軍の空爆の被害者らと交流したことも伝えられている。イスラエルでは兵士の中に占領地の軍務を拒否する運動が広がりつつある。

こうした世界の反戦運動に比してこの国の実情を見ると大きく後れをとっているといわざるを得ない。その政治状況もまた、反戦運動を取り組む左翼的な知識人や活動家、党派の思想的な混乱と陥穽が、すなわち軍拡路線をほつと打ち出した。

9・11によってあぶり出された「反米」の大義的なものに同調するのは浅薄であり滑りだといふ他ならない。

大沢真幸氏が「世界」3月号(68ページ)の金子勝氏の対談で指摘しているように、9・11の無差別テロ事件(後、10月7日(日本時

別テロを「反米」の観点から評価して「いい気味だ」「さあめあつ」と同調する心情が左翼的な知識人や活動家の中に潜んでいることである。しかも、ビンラディンやイスラム原理主義者の思想的背景をほとんど理解しないまま「米国の戦うイスラム教徒」といったイメージだけで捉え、9・11を反米の「シハード」(華マル派)、「イスラム人民の血叫び」(中核派)であり「英雄的戦闘」であると公然と称賛する者がいるというのである。

どうやら彼ら(華共同の両派)は、自らの反米一國主義の概念を相手に投影してしまっている。パレスチナやアラブの人民を全イスラム教徒だと思ひ込み「イスラム人民」などと規定してしまっているようだ。

さらに、先述したように「反米の自爆テロ」という表裏からの9・11と「9・11の実行犯は一切の声明を出していないにもかかわらず、イスラエルの暴力に対する異議申し立ての手段が全く閉ざされた絶望の中から生まれた抵抗としてのパレスチナ民衆の」(「自爆テロ」を容易に結び付け同視)混同する誤りを犯している。

米に育てられたビンラディン、イラクのフセインもイラン革命の防壁として米からの援助を受けて「ならず者国家」になった「ならず者国家」になった「ならず者国家」の大義的な主体を問わない、実践を伴わない、口先だけの連帯でいいのか、自問自答すべきではないのか。まさに9・11テロは、この国の思想——政治状況の混乱ぶりをあぶり出した。

「同時テロ後、各地で抑圧が広がっている。米国では反テロ取り締まり立法で国家権力を強めた。9・11以前にはどうも成立しなかった法律だ。」(「愛国心の復活がみられるのはその通りだが、同時に反対意見や抗議の強い流れもある。米軍の攻撃でどんな被害が出たか、どんな残酷な結果になったか知られていない。最近、世界貿易センターの被害者がアフガニスタンを訪れ、米軍の空爆の被害者と会って、連帯感を表明した。」「ベトナム戦争の時は、反戦運動が広がるまで6年かかった。だが、今回は直後から、軍事力行使への批判が広がってきた。ベトナム戦争と違って、国内で身近に起こったことなのに、戦争への抗議が始まった。60年代には私の発言を引用する日本のメディアはなかった。だが、9月から私はこのように連日、コメントを求められている。」「9・11」は大きな出版社から出したが、ニューヨーク・タイムズ紙のベストセラー・リストに載った。こんなことはこれまでにはなかった。」「(毎日)「テロと国際社会特集」1月23日)ノーム・チョムスキー氏は緊急出版された「9・11」において、「9月11日のごとき犯罪を正当化できないものなど一切ありえない」と述べ、「9・11」と「経済のグローバルゼーション」と文字通り何の関係もない」「最も貧しく、最も抑圧された人々に極めて有害」であり、「9・11テロ」の「直接的犠牲者の中には軍事占領下にあるパレスチナ人がいる。実行犯はもうろん知っていたことだ」「(9・11テロは)パレスチナ人にとって破壊的な一撃だった。……イスラエルはパレスチナ人を誰ははかすることなく叩き潰す「機会」の窓が開いたことで大喜びしている」と語っている。また米のアフガン攻撃に対して「何百万人がすでに餓死の瀬戸際にいる国で膨大な数の死者が出る。罪のない民衆をほしひまに殺戮するのはテロリズムであり、テロに対する戦争ではない」とその立場は明確である。

また、米の上下両院が大統領ブッシュに武力行使を含む強大な権限を与える議決をした時、たった一人反対したバーバラ・リー下院議員(民主党)は、1月14日、ロサンゼルス市の市民団体に招かれた講演で、「国内各地から脅迫が押し寄せられても屈しなかったところか、ますます意気軒昂」「(伊藤千尋「週刊金曜日」1月25日号)に次のように語っている。「テロから3日後、私は議会で大統領に強大な権限を与える法案に反対票を投じた。そのときも、民主主義の活力の源は異議を唱える権利にあると考えます。反対票を投じたことは正しかったと今も信じています。」「危機の時代においても、自由と安全は対立する概念ではありません。私は、捜査機関に強大な権限を与える反テロ愛国法にも反対しました。この法律は滞在期間が過ぎたというだけで移民を無期限に拘束できるのです。」「市民社会の一員として、私たちに人種差別、宗教差別に対して闘う義務があります。……ホームレス、貧困、病気……テロが起きたからといって、これらの問題を避けてはなりません。」

米の反戦派を代表するといつてもいいチョムスキーとバーバラ・リー、「反テロ」の「羊国一致」の風潮にも屈しないこの2人の勇気ある発言と行動は、米社会の希望の火でもある。

暴力・テロによって支えられている「自らの享受する安全や秩序を所与の前提とし」(岡真理・京都大助教授)、テロと戦争の二分法に単純化されたパラダイムを自明の理とする時、それはパレスチナ民衆に対する暴力・殺戮を正当化しているイスラエルや米の「反テロ国際協調」の欺瞞を許し、パレスチナ人の正当な権利と年そのものを奪い続けている暴力に与することの意味するのである。今こそ「報復戦争」にも反テロにも反対する「思想と行動が求められる。」



# 戦争屋ブッシュ来日に怒りのデモ

## アメリカ大使館に抗議

2月17日、米帝ブッシュが来日した。「正義」の名の下にアフガニスタン民衆を殺りくし、さらに「悪の枢軸」発言で戦争拡大を企むブッシュに怒りと弾劾を叩きつけるべく、我々は終日行動に決起した。昨年10月11日反戦闘争を共同行動として闘った地帯を受け継ぎ、「有事立法」改憲阻止反帝国際連帯 反戦闘争実行委員会が結成され、ブッシュ来日・訪韓・訪中阻止を、対米大行動から集めたメンバーがブッシュの来日・訪韓・訪中に反対する



2・17 ブッシュ来日阻止闘争 反戦闘争実行委の独自集会 (恵比寿公園)

勝ち取られた。連帯のアピールでは、沖縄から駆け付けた名護・ヘリ基地反対協代表委員の安次富浩さんから、「アメリカは今まで何をやってきたのか。沖縄の人間からすればアメリカこそ最大の悪だ。沖縄の闘いこそ、真の意味での抵抗勢力」と、怒りみなぎる闘いの決意が述べられた。また、韓国、台湾、フィリピン、インドネシアからそれぞれ連帯のメッセージが読み上げられた。韓国では民主労組を先頭にブッシュ訪韓阻止の大衆行動を準備している。まさに反帝国際連帯の闘いが試されているのだと、参加者一同、連帯の拍手で応じた。アジア共同行動日本連、日韓投資協定NON緊急キャンペーン、青年・学生戦線など、多くの連帯アピールで前段集会は盛り上がった。続いて、反戦闘争実行委各団体からの決意表明に移る。安保一沖繩共闘委員会からは、「米帝ブッシュは『悪の枢軸』で『反テロ戦争』を拡大しようとする『戦争屋』であり米帝こそ世界最大の『テロ支援国家』だ。我々は『報復戦争』にも『反テロ』にも反対する。反排除を闘う底辺・下層の闘いを軸に韓国・沖縄の闘いと結び、反グローバリズムの国際連帯運動を構築しよう」と訴えた。続いて、沖繩文化講座、全国労働者政治委員会、派兵反対実行委員会、労働運動活動者評議会より決意表明がなされ、全体で力強いシュプレヒコールを行って前段集会を終えた。

全体集会には、約600名が結集。命どろ宝ネット

ワックから太田武二さんのアピールとエイサーで元気がよくなり、主催者を代表して日韓ネットからあいさつがなされた。沖縄からの訴えはキム・ソンジンさん(仁川市民会議。今回は韓国の603団体による「ブッシュ訪韓反対、諸市民、社会団体連帯会議」から代表派遣。キムさんは、「ブッシュがやって来ると聞いて腹が立ってここにきた。アフガニスタン介入こそアメリカのテロであり、侵略戦争だ」「新自由主義グローバリゼーションの下で多くの労働者・農民が苦しめられている。韓国人民にとってアメリカこそ『悪の根源』だ。韓国・日本人民の力でブッシュに審判を」と表明した。各地の市民・労働団体のアピールに続き、「ブッシュ米大統領の訪日・訪韓に反対する日韓市民・民衆の共同宣言」が読み上げられ全体で拍手で確認した。集会後のデモは、渋谷・宮下公園まで、権力の弾圧を許さず終始闘争的に闘い抜かれた。

2・17闘争は、昨秋の反戦闘争の地帯を発展させるものとして、断固とした怒りをブッシュ来日と日米首脳会談に叩きつけ、同時に反帝国際連帯闘争として闘い抜かれた。とりわけ、反戦闘争実行委の独自性を大衆行動のなかに示した意義は大きい。

この成果を打ち固め、有事立法阻止に向けて春季の大衆的高揚を創りだそう。安保50年・沖縄「返還」30年の4・28東京から5・15の沖縄の闘いに決起しよう。(藤川)

## 山 異議申立棄却を弾劾する 完全無罪まで闘い抜こう

1月24日、東京高裁第5刑事部裁判長・高橋省吾は、狭山差別裁判第2次再審請求棄却に対する異議申し立てを、全く不当にも棄却する決定を下した。石川さん(無罪)は、この異議申し立てにおいて満天下に明らかであったにもかかわらず、いさゝこの事実調査を行わず、無実を証明する新証拠を無視したこの棄却決定を怒りを込めて弾劾する。この棄却は、上告棄却や再審棄却と同様の暴挙である。

狭山弁護団は直ちに最高裁判事部裁判長・高橋省吾に特別抗告を行うことを表明し、石川・雄さんも「真実を明らかにするまで闘い抜く」と決意を示した。東京高裁の暴挙を許さず狭山闘争勝利まで闘い抜こう。

この異議審は、この間に5・23、10・31闘争の報告記事でも明らかにしている川さんが脅迫状と無関係であるのが明らかになっていく。石川さんの無罪を決定づける6通の鑑定書を裁判所がいかに判断するかが焦点であった。例えば、

「法正義とは力によるものか、と心の中で自問自答しながらも、最高裁に再度自分の真実を貫き通すため訴えようと思えます。真実は一つであり、私はあくまでも自分の信念を貫きそして身の潔白が明らかにされるまで闘い抜くつもりです。」(1月24日)の石川さんの痛恨の思いに込め、完全無罪を勝ち取るまで、ともに闘おう!

## 2・18 パレスチナ報告集会

## 2・23 反弾圧民衆連帯集会



2・23反弾圧民衆連帯集会 (早稲田奉仕園)

2月18日、「パレスチナは今、緊急報告集会」が文京区民センターで行われた。既に、マスコミ報道でも明らかのように、イスラエルのシャロン政権は、米帝ブッシュのバックアップで、パレスチナ人民の占領に対する抵抗闘争を「テロ」と決めつけ、パレスチナ自治区に空爆、ミサイル攻撃、戦車による蹂躞など、まさにやりた放題の暴虐を繰り返している。世界的にイスラエルへの弾劾の声が上がり、イスラエル軍兵士の中からも軍務拒否の動きが出る中で、この日集会は、ジャーナリスト

2月23日には、「立場を越えて反弾圧の輪を」と題して、「反テロ」運動の弾劾を訴える民衆連帯の集会が早稲田奉仕園で催された(主催・重信裁判を支援し、関連する諸弾圧を許さない連絡会)。講演は「いま、反テロ・グローバリズムの本質を問う」と題して加々美光行さんが語る。連帯アピールとして、足立正生さん、弁護士・大谷恭子さん、川村理さん、救援諸団体、報告として、組対法共同行動より、国際的組織犯罪条約を巡る現局面について、などの提起がなされた。



